

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	大村市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	59,393,290	49,266,994	実質収支比率	4.6	2.5
人口	令和2年国調(人)	95,397	産業構造(※5)	財源超過	×	歳入歳出差引	×	1,818,506	1,005,357	(※1)	(104.5)	(102.6)	
	平成27年国調(人)	92,757		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	863,921	501,988	標準財政規模	20,554,238	19,926,980	
	増減率(%)	2.8		近畿	×	実質収支	×	954,585	503,369	財政力指数	0.64	0.64	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	97,336		中部	×	単年度収支	×	451,216	-591,489	公債費負担比率	9.5	9.2	
	うち日本人(人)	96,965		過疎	×	積立金	×	252,043	248,813	健全化判断比率	-	-	
	令02.01.01(人)	96,963		山振	×	繰上償還金	×	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	96,538	低開発	×	積立金取崩し額	×	852,713	0	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.4	指数表選定	○	実質単年度収支	×	-149,454	-342,676	実質公債費比率	9.2	8.8		
	うち日本人(%)	0.4	第1次						将来負担比率	36.0	52.3		
	面積(km ²)	126.73	第2次						資金不足比率(※4)	-	-		
	人口密度(人/km ²)	753	第3次										
	世帯数(世帯)	39,002											
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,471,305	42,067,952			
	市区町村長	1	9,300	一般職員	521	1,580,193	3,033	うち公的資金	39,714,653	39,510,521			
	副市区町村長	2	7,530	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,874,214	3,346,750			
	教育長	1	6,790	うち技能労務職員	17	64,362	3,786	収益事業収入	4,000,000	5,160,000			
	議会議長	1	4,930	教育公務員	28	98,770	3,528	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708			
	議会副議長	1	4,190	臨時職員	-	-	-	積立金	2,084,014	2,684,684			
	議会議員	23	4,000	合計	549	1,678,963	3,058	減債基金	761,511	1,061,355			
				ラスバイレス指数			98.0	その他特定目的基金	10,245,388	8,187,213			
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	大村市国民健康保険事業特別会計	(6)	大村市水道事業会計	(12)	大村市工業団地整備事業特別会計	(13)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	大村市土地開発公社		
		(3)	大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	大村市工業用水道事業会計			(14)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(23)	大村市総合地方卸売市場		
		(4)	大村市後期高齢者医療事業特別会計	(8)	大村市下水道事業会計			(15)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬別館管理事業特別会計)	(24)	大村未来づくり		
		(5)	大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(9)	大村市農業集落排水事業会計			(16)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)	(25)	大村市文化・スポーツ振興財団		
				(10)	大村市病院事業会計			(17)	長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査事業特別会計)	(26)	アルカディア大村		
				(11)	大村市モーターボート競走事業会計			(18)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
								(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)				
								(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				
								(21)	県央地域広域市町村圏組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	11,650,751	19.0	10,848,920	56.2	普通税	10,848,240	93.1
地方譲与税	259,871	0.4	259,871	1.3	法定普通税	10,848,240	93.1
利子割交付金	7,053	0.0	7,053	0.0	市町村民税	5,023,676	43.1
配当割交付金	25,336	0.0	25,336	0.1	個人均等割	165,214	1.4
株式等譲渡所得割交付金	32,551	0.1	32,551	0.2	所得割	4,261,336	36.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	219,698	1.9
地方消費税交付金	1,963,344	3.2	1,963,344	10.2	法人税割	377,428	3.2
ゴルフ場利用税交付金	19,814	0.0	19,814	0.1	固定資産税	4,902,094	42.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,752,375	40.8
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	331,877	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	590,580	5.1
自動車税環境性能割交付金	13,413	0.0	13,413	0.1	鉱産税	13	0.0
法人事業税交付金	55,065	0.1	55,065	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	116,074	0.2	116,074	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	103,836	0.2	103,836	0.5	目的税	802,511	6.9
自動車税減収補填特例交付金	6,377	0.0	6,377	0.0	法定目的税	802,511	6.9
軽自動車税減収補填特例交付金	5,861	0.0	5,861	0.0	入湯税	3,046	0.0
地方交付税	6,056,169	9.9	5,764,610	29.9	事業所税	-	-
普通交付税	5,764,610	9.4	5,764,610	29.9	都市計画税	799,465	6.9
特別交付税	291,554	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	20,199,447	33.0	19,106,057	98.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	13,882	0.0	13,882	0.1	合計	11,650,751	100.0
分担金・負担金	185,329	0.3	-	-			
使用料	435,312	0.7	12,129	0.1			
手数料	232,630	0.4	7	0.0			
国庫支出金	21,529,825	35.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	139,615	0.2	139,615	0.7			
都道府県支出金	4,487,115	7.3	-	-			
財産収入	149,551	0.2	36,117	0.2			
寄附金	261,600	0.4	-	-			
繰入金	3,229,438	5.3	-	-			
繰越金	1,005,357	1.6	-	-			
諸収入	6,094,736	10.0	2,192	0.0			
地方債	3,247,959	5.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	999,496	1.6	-	-			
歳入合計	61,211,796	100.0	19,309,999	100.0			

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	281,804	0.5	-	281,778
総務費	17,130,264	28.8	48,594	6,667,532
民生費	19,823,101	33.4	387,952	7,585,265
衛生費	3,855,862	6.5	25,612	3,025,811
労働費	18,806	0.0	-	18,032
農林水産業費	1,753,472	3.0	637,672	1,163,463
商工費	2,950,971	5.0	233,762	1,548,482
土木費	4,671,101	7.9	3,165,504	1,777,444
消防費	1,151,926	1.9	46,940	1,094,527
教育費	3,857,008	6.5	645,991	2,536,904
災害復旧費	819,695	1.4	-	215,466
公債費	3,079,280	5.2	-	2,902,408
請支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,393,290	100.0	5,192,027	28,817,112

性質別歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	22,858,653	38.5	11,776,914	11,506,352
人件費	5,442,422	9.2	4,983,021	4,722,721
うち職員給	3,107,052	5.2	2,815,048	-
扶助費	14,336,951	24.1	3,891,485	3,881,223
公債費	3,079,280	5.2	2,902,408	2,902,408
元利償還金	3,079,068	5.2	2,902,196	2,902,196
うち元金	2,844,606	4.8	2,696,012	2,696,012
うち利子	234,462	0.4	206,184	206,184
一時借入金利子	212	0.0	212	212
その他の経費	30,522,915	51.4	15,720,275	8,678,087
物件費	4,746,806	8.0	3,079,489	2,762,735
維持補修費	777,317	1.3	644,035	644,035
補助費等	16,273,326	27.4	5,315,197	2,977,088
うち一部事務組合負担金	957,243	1.6	954,264	871,928
繰入金	3,046,545	5.1	2,416,940	2,294,229
積立金	4,380,821	7.4	4,264,614	-
投資・出資金・貸付金	1,298,100	2.2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	6,011,722	10.1	1,319,923	-
うち人件費	287,893	0.5	286,447	-
普通建設事業費	5,192,027	8.7	1,104,457	-
うち補助	3,304,326	5.6	337,413	-
うち単独	1,748,952	2.9	754,756	-
災害復旧事業費	819,695	1.4	215,466	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	59,393,290	100.0	28,817,112	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

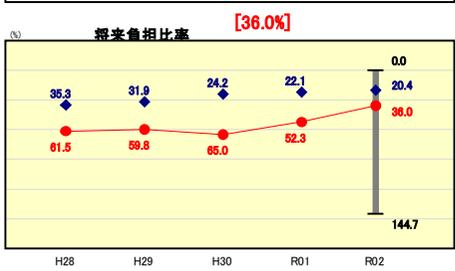
長崎県大村市

人口	97,336	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,965	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.73	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	61,211,796	千円	将来負担比率	36.0	%
歳出総額	59,393,290	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	954,585	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	20,554,238	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 54/84 全国平均 24.9 長崎県平均 13.9

将来負担比率の分析欄
 令和2年7月豪雨による災害復旧事業債の増や新型コロナウイルス感染症の影響による減収補てん債の増などにより市債残高は増加したが、モーターボート競走事業収益基金の増加により将来負担比率は減少した。
 今後は、R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、財政運営基本方針(平成29年12月策定・令和2年3月改訂)に定める適正な基金管理や市債発行抑制などへの取り組みを進め、財政の適正化に努める。

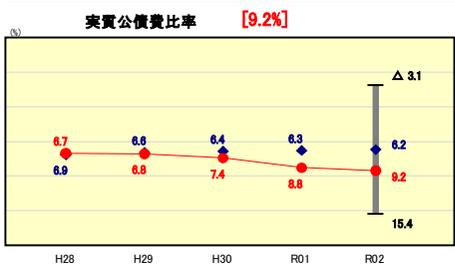
財政力



類似団体内順位 58/84 全国平均 0.51 長崎県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 社会福祉費(児童保育及び障害児保育の充実による増など)、保健衛生費(公立病院建替えに係る市債(H27、H28年度債)の増)、臨時財政対策債償還費(R1年度債の増)などの歳出が増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により平成27年度以降増加していた市税収入が減少したが、経常経費についても抑制された部分があり、前年度と同値であった。しかし、類似団体と比較すると依然と低い水準にある。市税の徴収強化への取り組みに加え、社会保障関係費の適正化などに取り組み、財政

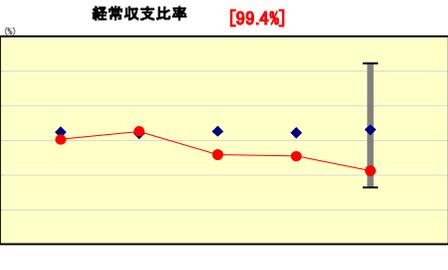
公債費負担の状況



類似団体内順位 65/84 全国平均 5.7 長崎県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄
 平成27年から平成29年に借り入れた市民病院整備に係る償還額の増や、デジタル防災無線の償還額の増により、実質公債費比率が増加した。今後は、大型建設事業の元金償還開始により比率は悪化する見通しであるが、繰上償還の実施などの取り組みによる公債費の適正化を図り、財政運営基本方針に定める当面の規制ライン14%を超えない水準を維持することとする。

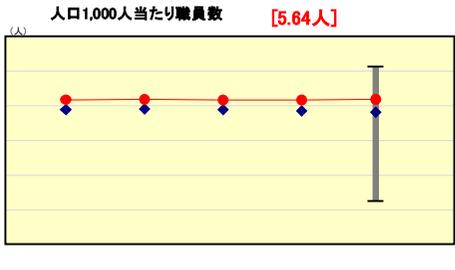
財政構造の弾力性



類似団体内順位 78/84 全国平均 93.1 長崎県平均 92.1

経常収支比率の分析欄
 人件費、物件費及び扶助費の増加により99.4%と前年度比2.1ポイント増加しており、類似団体平均及び長崎県内団体平均よりも上回っている。
 人件費においては、会計年度任用職員制度開始による増、物件費については、学校給食の公費計化やGIGAスクール構想に係る児童・生徒への一人一台のタブレット配備などにより増加している。
 扶助費については、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育施設給付費の増加などによるものであるが、社会福祉及び児童福祉関係費の需要動向を見極め、給付費の適正化に向けた取り組みを進めることで、財政構造の弾力性の確保に努める。

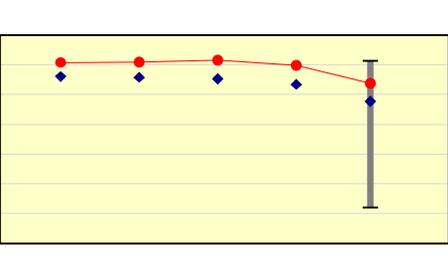
定員管理の状況



類似団体内順位 27/84 全国平均 8.16 長崎県平均 8.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数の状況については、人口1,000人当たり職員数は類似団体と比較し少ない(5.64人-6.38人=△0.74人)。財政健全化計画期間(平成16年度~平成24年度)における退職者不補充に加え、第5次行財政改革実施計画期間(平成23年度~平成27年度)における非常勤・再任用職員の活用や早期退職勧奨制度を実施したことにより、職員数及び人件費総量の抑制に繋がっている。今後は、ポストコロナ時代の新しい生活様式や新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務

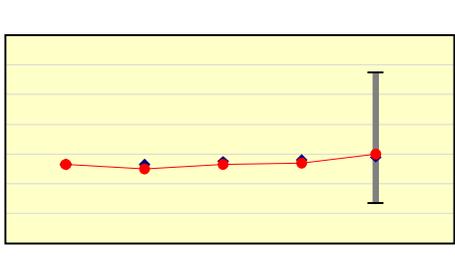
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/84 全国平均 145,817 長崎県平均 146,936

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1000人当たりの職員数は、類似団体と比較しても少なく(▲0.74)、効率的な行政運営に努めている。また、人件費についても類似団体と比較して低い状態であり、これまでの行財政改革において人件費抑制に取組んできた効果である。
 物件費についても、類似団体と比較して低い状態(▲17.7ポイント)であり、これまで歳出削減に取り組んできた効果である。
 維持補修費については、類似団体と比較して高い状態(+80.4ポイント)であり、ミライオン図書館・資料館の開館(R1.10月)や廃棄物処理施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 早期退職勧奨制度の実施などにより、経験年数20年以上の職員の平均給与が下がり、類似団体平均よりも低い水準となった。今後も、大村市人材育成基本方針に基づき、職務や職責などに応じた職員の適材適所の配置による組織の活性化及び組織力の向上などに取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長崎県大村市

経常収支比率の分析

人口	97,336	人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,965	人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.73	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	61,211,796	千円	将来負担比率	36.0	%
歳出総額	59,393,290	千円			
実質収支	954,585	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	20,554,238	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
地方債現在高	42,471,305	千円			

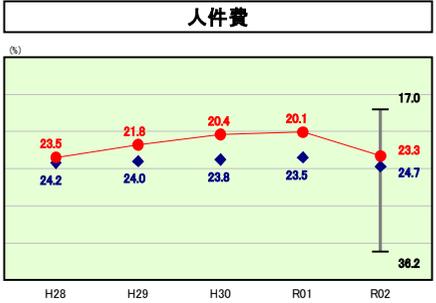


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

会計年度任用職員制度の開始により、1.3ポイント減少している。今後は、新中地区公民館の運用開始などにより増加する見込みであり、事業の見直しなどを行い、現在の水準を維持していくように努める。



人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して少なく、また、財政健全化計画期間に実施した退職者不補充などにより、職員数及び人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準となっている。今後は、ポストコロナ時代の新しい生活様式や新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。



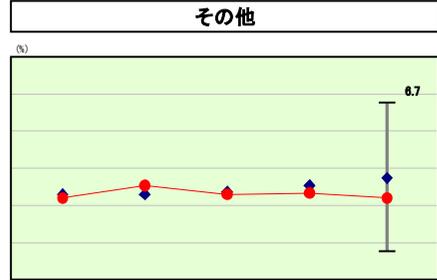
補助費等の分析欄

当市は、下水道事業、農業集落排水事業を法適用化しており、一般会計からの繰出金は補助費等として分類しているため、高水準となっている。また、H29年度から市立大村市民病院の建て替えに伴う医療機器の償還開始及び簡易水道事業会計の水道事業会計への統合により増加している。R2年度は経常一般財源はコロナの影響により、6百万円増減減少し、経常収支比率も0.1ポイント減少している。
 なお、各種補助金については、大村市補助金等のあり方に関するガイドライン(H28.10月策定)に基づき、公益上の必要性を検証し、全市的に補助金等の見直しを進めていく。



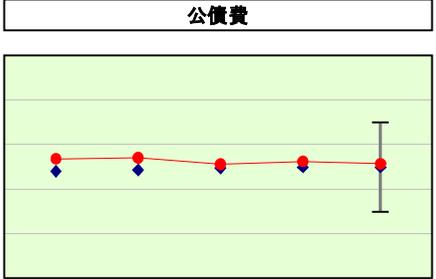
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向である。要因としては、待機児童対策として実施してきた新規開設園の増や、障がい福祉サービス事業所の増などによる対象者数の増加が挙げられる。今後は、給付費の適正化やサービス利用者の自立へのサポートに加え、スクラップアンドビルド方式の徹底による単独事業の見直しを図り、扶助費の上昇率の抑制に取り組んでいく。



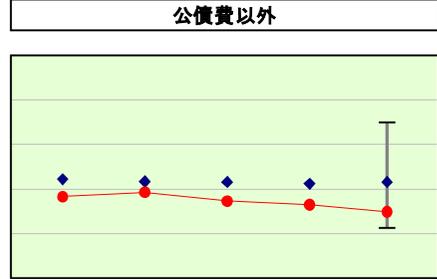
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、維持補修費の増加が主な要因である。維持補修費については、ミライ図書館・資料館の開館(R1.10月)や廃棄物処理施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。



公債費の分析欄

財政健全化期間における普通建設事業費の抑制の結果、類似団体平均よりも低い水準で推移している。今後は、大型建設事業の元金償還開始により公債費は増加する見通しであるため、財政運営基本方針に定める繰上償還の実施などの取り組みにより、公債費の適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

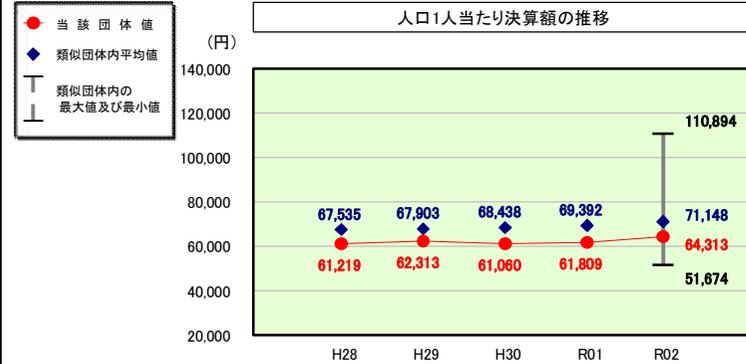
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、扶助費の増加が主な要因である。扶助費については、給付費の適正化や単独事業の見直しを進め、財政運営基本方針に定める健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長崎県大村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

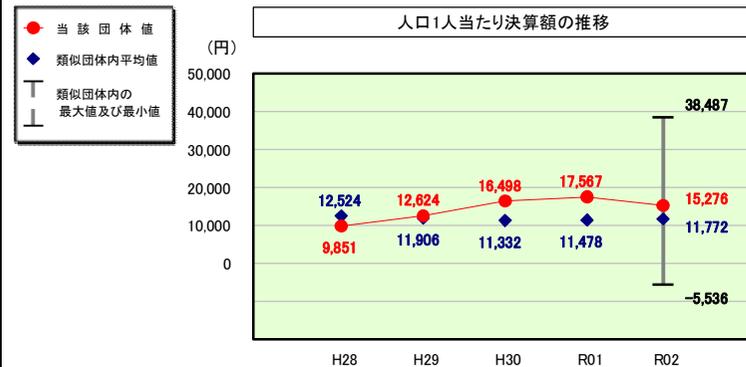
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,442,422	55,914	63,314	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	593,369	6,096	6,537	▲ 6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,714	223	1,199	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,338	2,264	2,551	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287,893	2,958	1,371	115.8
▲退職金	▲ 305,748	▲ 3,141	▲ 3,830	▲ 18.0
合計	6,259,988	64,313	71,148	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	6.38	▲ 0.74
ラスバイレス指数	98.0	98.2	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

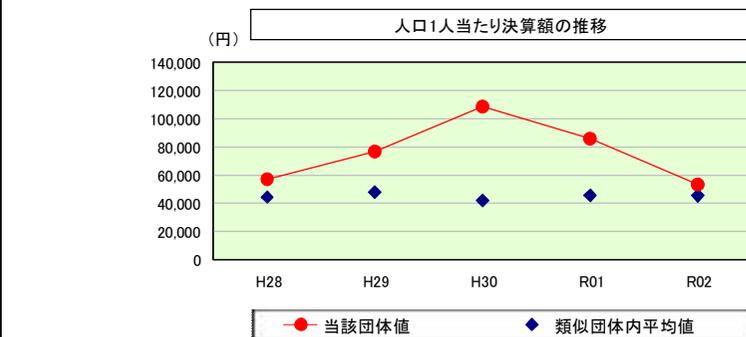


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,079,068	31,633	34,974	▲ 9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,657,508	17,029	9,202	85.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,607	1,650	1,932	▲ 14.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,813	173	1,045	▲ 83.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	212	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 697,823	▲ 7,169	▲ 6,121	17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,729,453	▲ 28,042	▲ 29,274	▲ 4.2
合計	1,486,932	15,276	11,772	29.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,439,465	57,108	12.9	44,504	▲ 51.8	64.7
うち単独分	2,533,791	26,602	8.0	25,876	▲ 30.4	38.4
H29	7,362,075	76,861	34.6	47,820	7.5	27.1
うち単独分	2,407,657	25,136	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	10,463,859	108,626	41.3	41,934	▲ 12.3	53.6
うち単独分	3,493,307	36,264	44.3	23,352	▲ 9.7	54.0
R01	8,335,120	85,962	▲ 20.9	45,588	8.7	▲ 29.6
うち単独分	3,872,928	39,942	10.1	24,150	3.4	6.7
R02	5,192,027	53,341	▲ 37.9	45,483	▲ 0.2	▲ 37.7
うち単独分	1,748,952	17,968	▲ 55.0	24,241	0.4	▲ 55.4
過去5年間平均	7,358,509	76,380	6.0	45,066	▲ 9.6	15.6
うち単独分	2,811,327	29,182	0.4	24,695	▲ 7.3	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

長崎県大村市

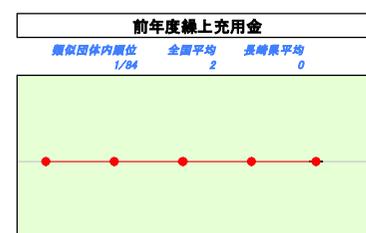
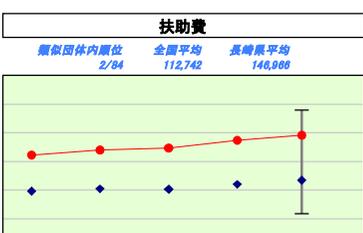
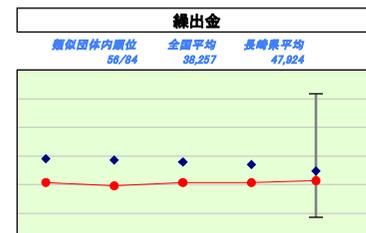
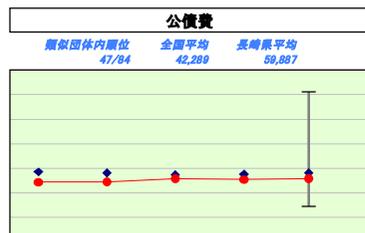
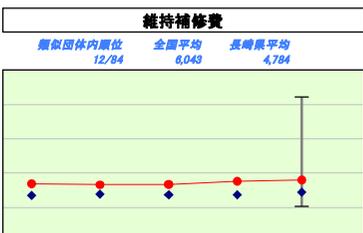
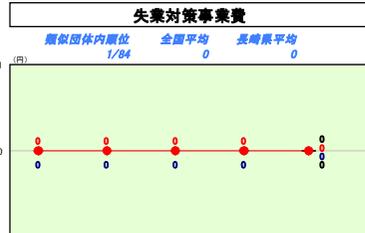
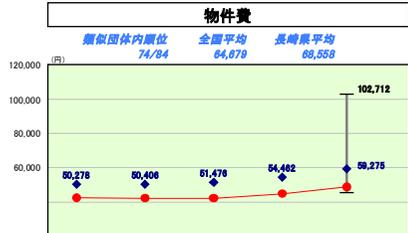
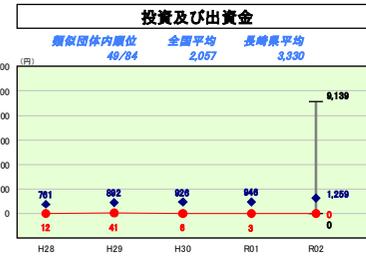
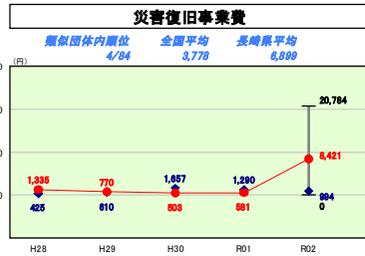
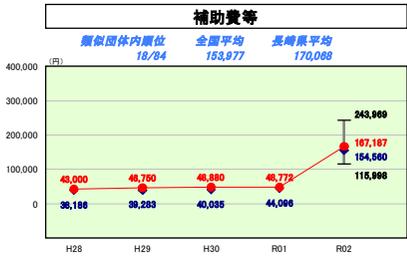
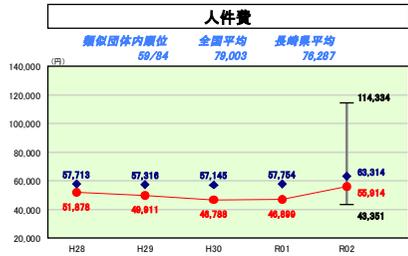
人口	97,336 人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	96,965 人(国3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	128.73 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	61,211,799 千円	将来負担比率	36.0 %
歳出総額	59,365,290 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 H01 II-3
実収支	954,585 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	20,554,238 千円		
地方債現在高	42,471,305 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費の住民一人当たりコストは147,293円となっており、類似団体内順位も84団体中2位に位置し、コストが高い状況となっている。主な要因である児童福祉費については、待機児童対策として新規園の開設等を行ってきたことなどにより、類似団体比46.5%増となっている。災害復旧事業費住民一人当たりのコストは8,421円となっており、類似団体内順位も84団体中4位に位置し、コストが高い状況となっている。これは、令和2年7月豪雨災害により被災した道路や河川等の復旧に係る経費が増ったためである。積立金の住民一人当たりのコストは45,007円となっており、類似団体内順位も84団体中5位に位置し、コストが高い状況となっている。モーターボート競走事業が好調であり、競艇事業収入を原資としたモーターボート競走事業収益基金へ40.0億円の積立てを行ったことにより増加している。今後は、大型建設事業の実施も見込まれることから、モーターボート競走事業収益基金を活用した新発行債の抑制、スクラップアンドビルド方式やサンセット方式の徹底など、健全で持続可能な財政基盤を構築するため、歳出総額の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

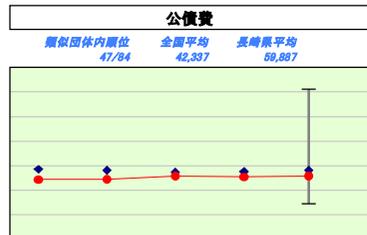
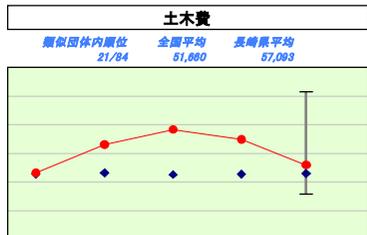
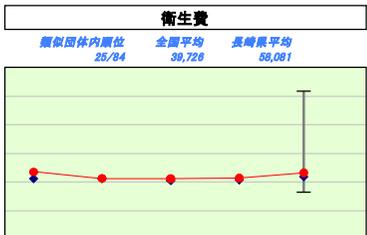
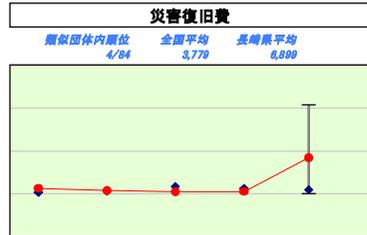
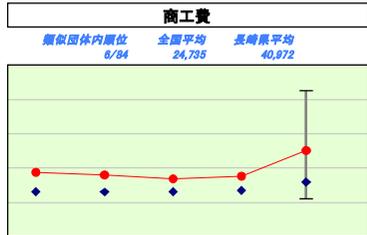
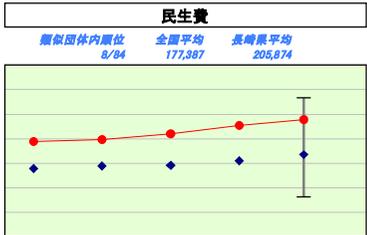
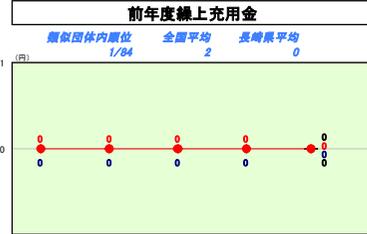
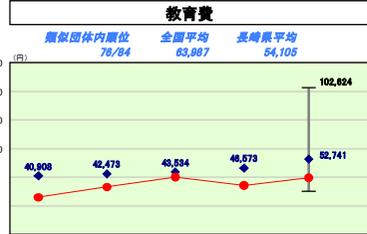
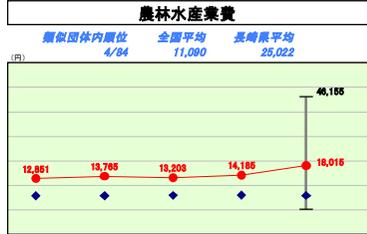
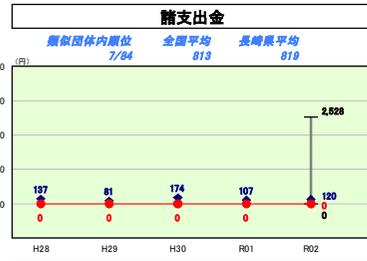
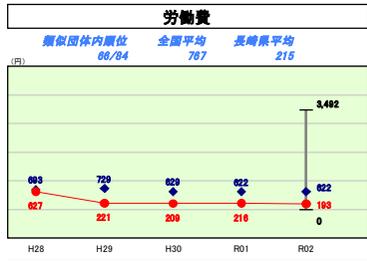
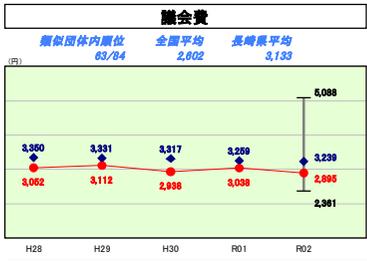
令和2年度

長崎県大村市

人口	97,336 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	96,965 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	128.73 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	61,211,799 千円	将来負担比率	36.0 %
歳出総額	59,385,290 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	954,585 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	20,554,238 千円		
地方債現在高	42,471,305 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



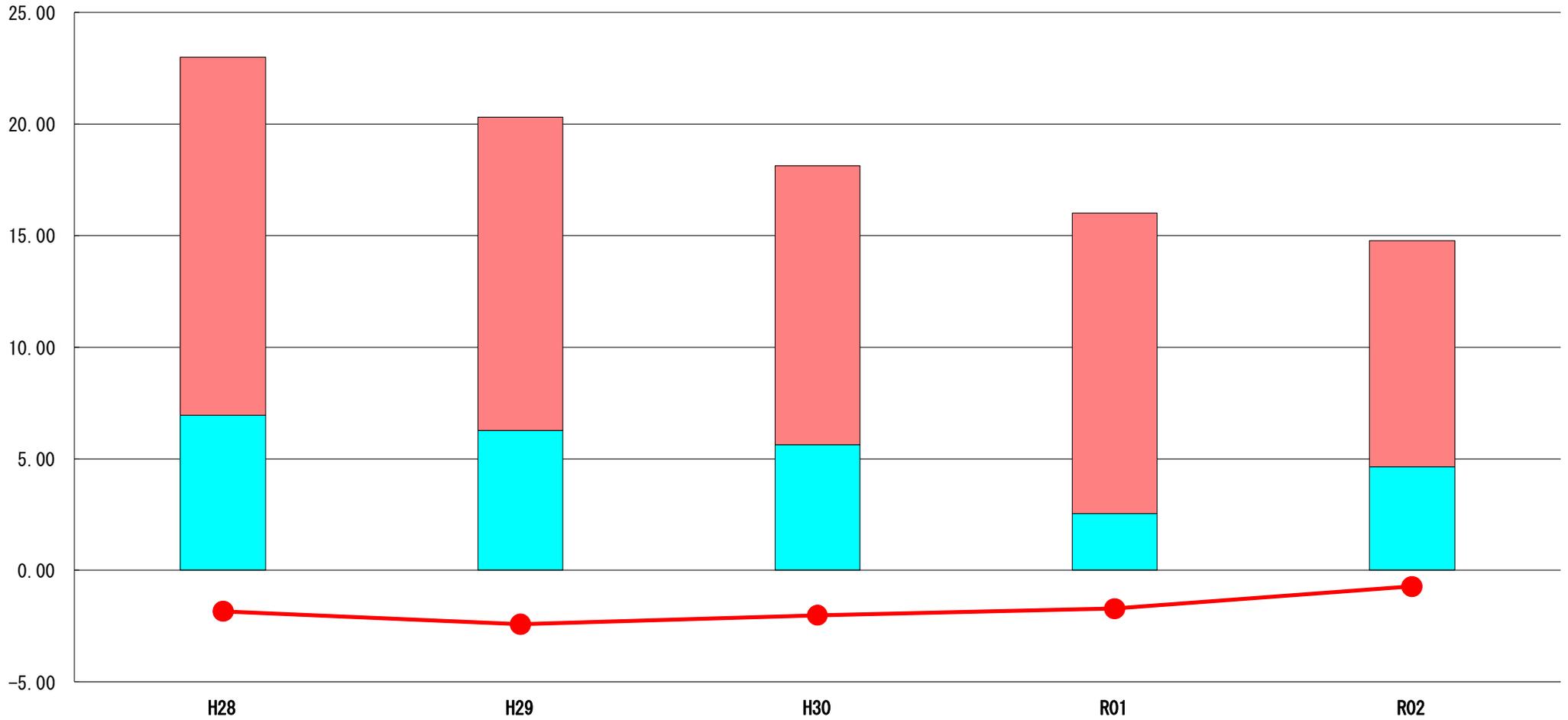
目的別歳出の分析
 総務費及び商工費の住民一人当たりコストはそれぞれ175,991円及び30,317円となっており、類似団体内順位も84団体中14位及び6位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、プレミアム付き商品券発行などの経済対策や、コロナ禍で利用者が減少したバス路線維持に係る補助事業の実施によるものである。
 民生費の住民一人当たりコストは203,656円となっており、類似団体内順位も84団体中8位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、性別別歳出決算分析における扶助費と同様の理由によるものである。
 災害復旧費の住民一人当たりのコストは8,421円となっており、類似団体内順位も84団体中4位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因としては、性別別歳出決算分析における扶助費と同様の理由によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

長崎県大村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.05	14.05	12.51	13.47	10.14
 実質収支額		6.95	6.26	5.62	2.53	4.64
 実質単年度収支		▲ 1.84	▲ 2.42	▲ 2.02	▲ 1.72	▲ 0.73

分析欄

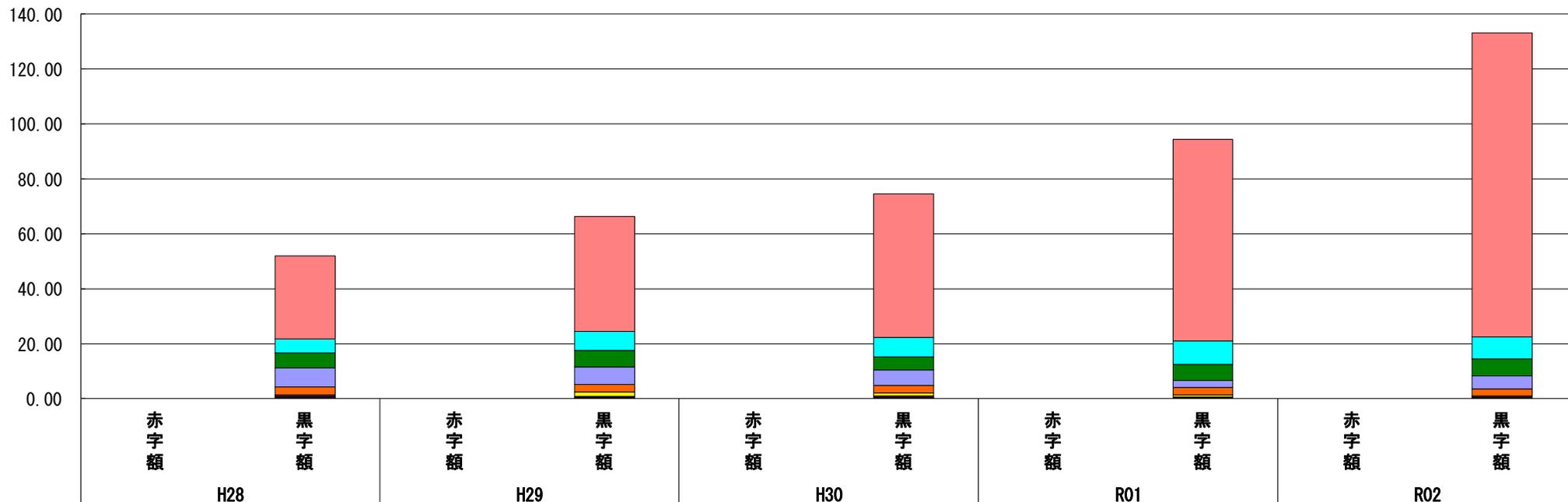
財政調整基金については、令和2年7月豪雨災害の復旧に係る経費や新型コロナウイルス感染症対策経費が多額となり、前年度より減少した。
 なお、上記のような突発的な支出は多かったものの、イベント等が開催できなかったため、実質収支は前年度比4.5億円増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長崎県大村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
大村市モーターボート競走事業会計		30.32	41.84	52.31	73.35	110.54
大村市下水道事業会計		4.97	6.87	7.04	8.51	7.98
大村市水道事業会計		5.60	6.06	4.84	5.87	6.28
一般会計		6.94	6.25	5.62	2.52	4.64
大村市工業用水道事業会計		2.91	2.78	2.66	2.68	2.58
大村市国民健康保険事業特別会計		0.31	1.69	1.14	0.65	0.44
大村市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.60	0.43	0.48	0.36	0.37
大村市農業集落排水事業会計		0.20	0.15	0.17	0.18	0.20
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.20	0.31	0.20	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかった。
 モーターボート競走事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響により無観客での開催もあったが、SGやG1といった主要レースの開催や、電話投票などの広域発売による売上が好調に伸長し、開設以来過去最高売上を更新し、売上日本一を達成した。また、純利益も前年度比68億円の増となり、149.5億円を達成した。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、SGレースやG1レース開催などにより更なる売上拡大と収益の増大を図るとともに、不測の事態にも対応できる強固な経営基盤を構築し、継続的な市財政への貢献に努める。

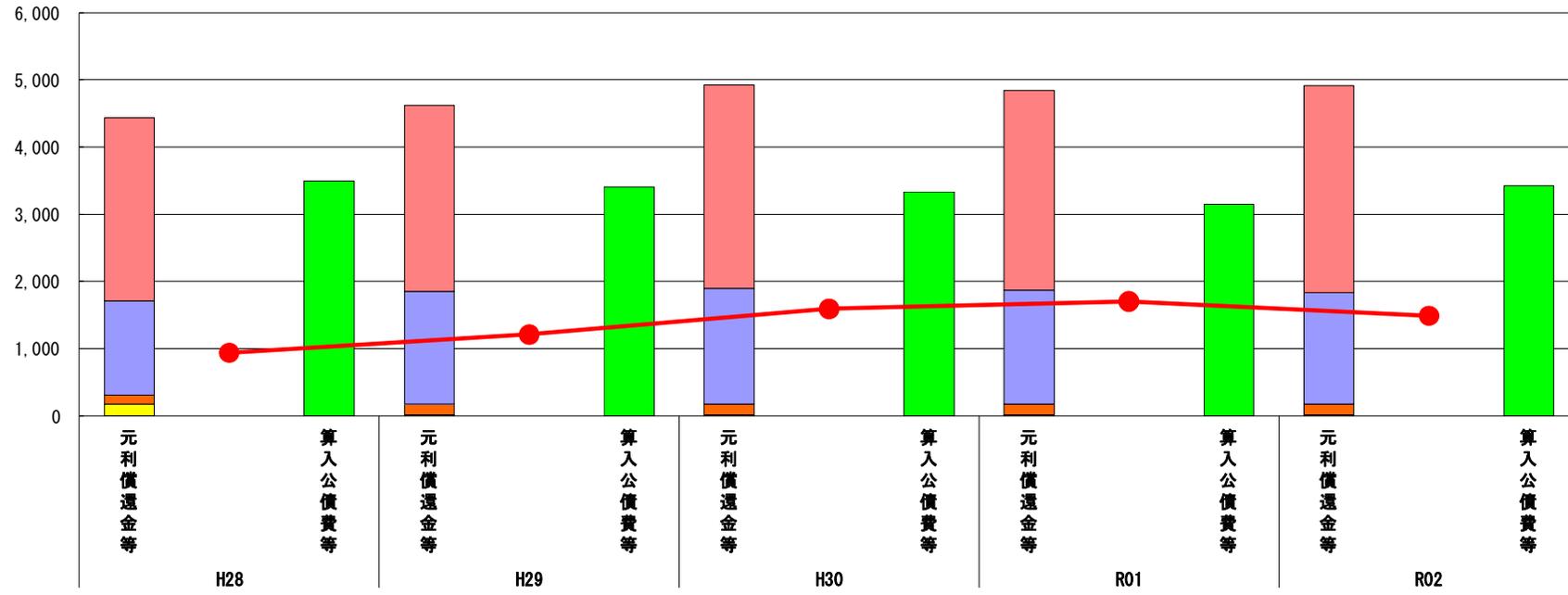
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	2,725	2,761	3,034	2,979	3,079
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,401	1,686	1,718	1,689	1,658
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	135	153	158	160	161
	債務負担行為に基づく支出額	170	17	17	17	17
	一時借入金の利息	1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,494	3,408	3,337	3,143	3,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	938	1,210	1,591	1,703	1,487

分析欄

市立病院整備事業（H27～29年債）の償還開始により元利償還金の額が増加した。
 今後は、幹線新大村駅周辺整備事業（R3年度元金償還開始）などの大型事業の償還開始により元利償還金は増加していく見込みであるが、モーターボート競走事業収益基金を活用して新規発行債を抑制するなど、公債費の適正化を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

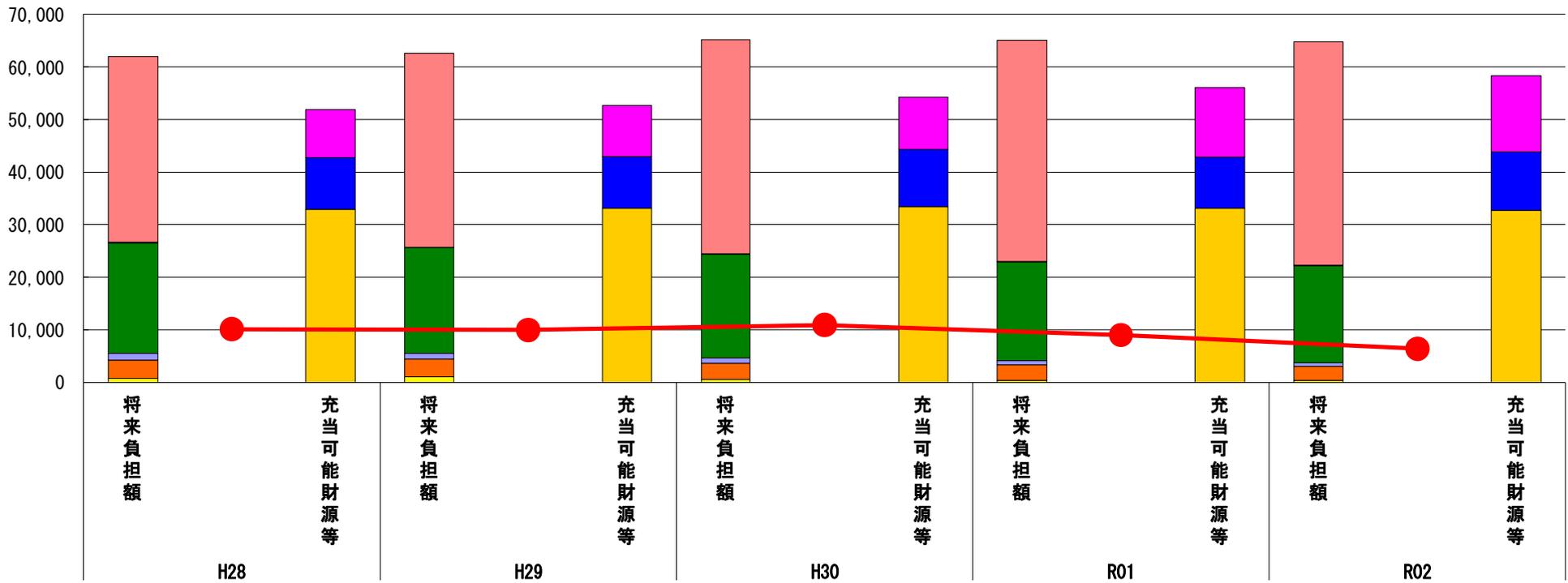
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,328	36,894	40,647	42,068	42,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		211	98	78	59	39
	公営企業債等繰入見込額		20,947	20,113	19,805	18,866	18,528
	組合等負担等見込額		1,202	1,087	959	813	684
	退職手当負担見込額		3,516	3,309	3,053	2,908	2,692
	設立法人等の負債額等負担見込額		794	1,124	591	371	377
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,132	9,681	9,902	13,265	14,541
	充当可能特定歳入		9,826	9,873	10,948	9,728	11,127
	基準財政需要額算入見込額		32,923	33,084	33,379	33,072	32,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,117	9,985	10,905	9,021	6,421

分析欄

災害復旧事業などの実施により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、農業集落排水事業や病院事業の償還額が新発債を大幅に上回ったことにより公営企業債等繰入見込額は減少した。

競艇事業収入を財源とする基金積立を実施したことから、充当可能基金は増加した。

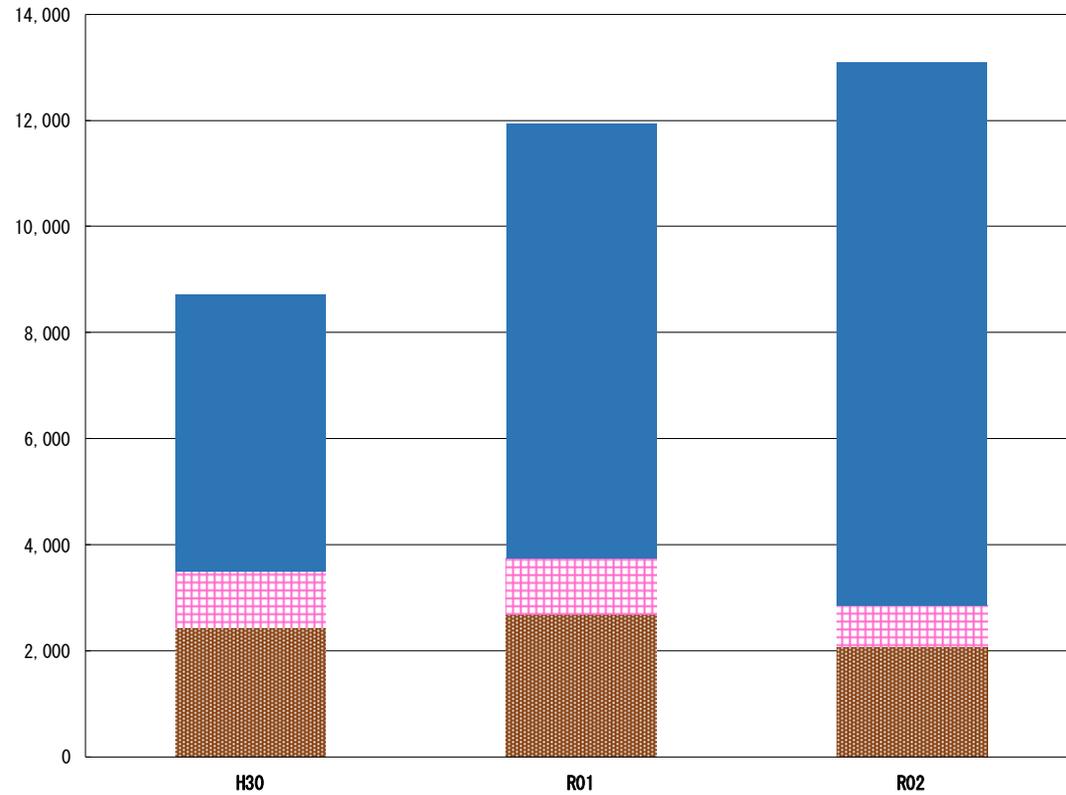
充当可能財源等（B）の増加が大きかったことにより、将来負担比率は減少し、早期健全化判断基準を大幅に下回っている。

今後、大型建設事業の実施が予定されており、将来負担額は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債をモーターボート競走事業収益基金を活用し繰上償還するなど、公債費の適正化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,436	2,685	2,084
減債基金		1,061	1,061	762
その他特定目的基金		5,212	8,187	10,245
モーターボート競走事業収益基金		1,100	5,160	7,219
庁舎建設整備基金		1,725	1,725	1,727
地域振興基金		1,661	674	674
ふるさとづくり基金		448	360	356
退職手当基金		204	204	204
基金残高合計		8,708	11,933	13,091

令和2年度

長崎県大村市

基金全体

（増減理由）

大型建設事業実施により32.2億円取崩したが、競艇事業収入を原資としたモーターボート競走事業収益基金へ40.0億円を積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、減債基金及び一部の特定目的基金については、大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高を確保していくように努める。また、その他の特定目的基金については、将来的には基金残高の枯渇による事業実施の可否を判断する必要が生じることから、事業終了も含め今後の方向性について検討を進める。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年7月豪雨災害復旧に係る経費や新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したため、残高が減少した。

（今後の方針）

平成29年12月に策定、令和2年3月に改訂した大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高20億円程度を確保していく予定である。なお、20億円と定めた理由としては、標準財政規模の概ね1割程度の規模であり、かつ、単年あたり6億円の収支不足が生じた場合に3年間は財政運営が可能な水準であるため、この期間中に収支不足改善に向けた取り組みを実施することを想定している。

減債基金

（増減理由）

近年の大型建設事業（新幹線整備事業等）の実施により、公債費が増額しているため、減債基金の取り崩しを行った。

（今後の方針）

大村市財政運営基本方針に基づき、公債費が多額になる年度に対応できる水準である基金残高10億円程度を確保していく予定であるが、財政調整基金や使途が類似しているモーターボート競走事業収益基金とのバランスを考慮しながら、適切に運用する。なお、公債費の平準化に向け、過去に借り入れた高利の市債の繰上償還も検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

モーターボート競走事業収益基金：公共施設等の整備のための財源及び市債のうち公共施設等の整備のために発行したものの償還の財源
市庁舎建設整備基金：市庁舎建設整備のための財源

（増減理由）

モーターボート競走事業収益基金：競艇事業収入（R2予定処分及びR1未処分利益剰余金の決算処分）を原資とし40.0億円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

モーターボート競走事業収益基金：R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、競艇事業の収益に応じ積立予定。
市庁舎建設整備基金：新市庁舎建設は一旦候補地が白紙となったが、再度候補地選定等の作業を進めており、今後の建設に向け積み増しの検討を行う。